

鳥取県 人口・地域未来戦略県民会議

日時 令和8年7月14日（火）

午後2時30分～午後3時50分

場所 ホテルニューオータニ鳥取

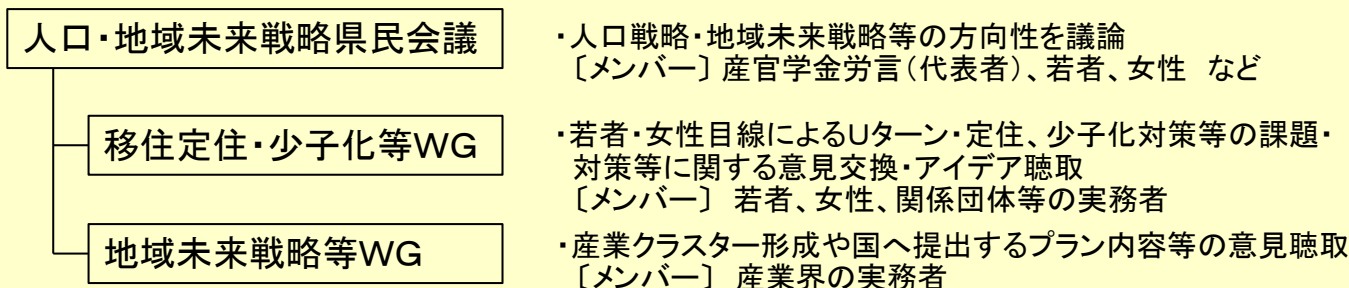
《次第》

- （1）知事挨拶
- （2）趣旨説明等
- （3）意見交換

鳥取県 人口・地域未来戦略県民会議について

- 出生数及び婚姻件数の減や高齢化等に伴う自然減、若年層、ファミリー層を中心とした社会減に伴う人口減少により、[本県の推計人口は令和8年4月1日時点で52万人割れ](#)。
- 国は、地方に大規模な投資を呼び込み、各地に雇用や産業の受け皿をつくることで「強い地域経済」を構築し、全国どこに住んでいても安全に生活できる社会の構築を目指している。
- この動きに呼応し、国と地方が両輪となって、従来とは異なる大胆な発想での取組を進めていくことが必要。

人口減少をめぐる課題等を各界・県民で共有し、本県の人口減少対策や地域未来戦略等の方向性を議論する「[鳥取県人口・地域未来戦略県民会議](#)」を立ち上げ



【参考】鳥取県人口・地域未来戦略合同本部(7月2日設置)

人口減少を見据えた取組を速やかに進めるとともに、国が掲げる地域未来戦略を全庁挙げて部局横断で強力に推進するため設置。

＜構成員＞ 本部長：政策統轄監 副本部長：令和の改新戦略本部長

本部長：関係部局長(輝く鳥取創造本部、男女協働未来創造本部、地域社会振興部、福祉保健部、子ども家庭部、生活環境部、商工労働部、農林水産部)

3

鳥取県 人口・地域未来戦略県民会議について

主な論点(案)

- 地域未来戦略の推進等による、**産業の高付加価値化**等の強化
- AX時代の就業構造への対応と都市部からの移住促進施策を組み合わせた**人材育成・リスクリング支援**等の強化
- 若年層の転出減・転入増を目指した**若年層のUターン・県内定着**の更なる促進
- ふるさと住民登録制度や航空会社との連携などによる**関係人口・二地域居住**の更なる促進
- 結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつなげられるための**出会い・結婚支援施策**の更なる強化
- 子育てしやすい環境や女性の住みやすい環境を整えるための**育児と仕事の両立支援**や**アンコンシャスバイアスの解消対策**の更なる強化
- 公共交通機関、買い物環境、医療体制、教育機関等の**生活に必要な機能の確保**に向けた施策の強化

- ◆ 主な論点(案)に対する「鳥取県人口・地域未来戦略県民会議」構成団体等の意見を踏まえ、県(人口・地域未来戦略合同本部を中心)が主体的に検討を進め、本県の人口戦略・地域未来戦略(地域産業成長プランの策定、地域未来交付金の施策方向を定める地方創生総合戦略の改訂等)や令和9年度予算等へ反映していく。
- ◆ 構成団体等は、人口減少を見据えた取組を県とともに推進する。

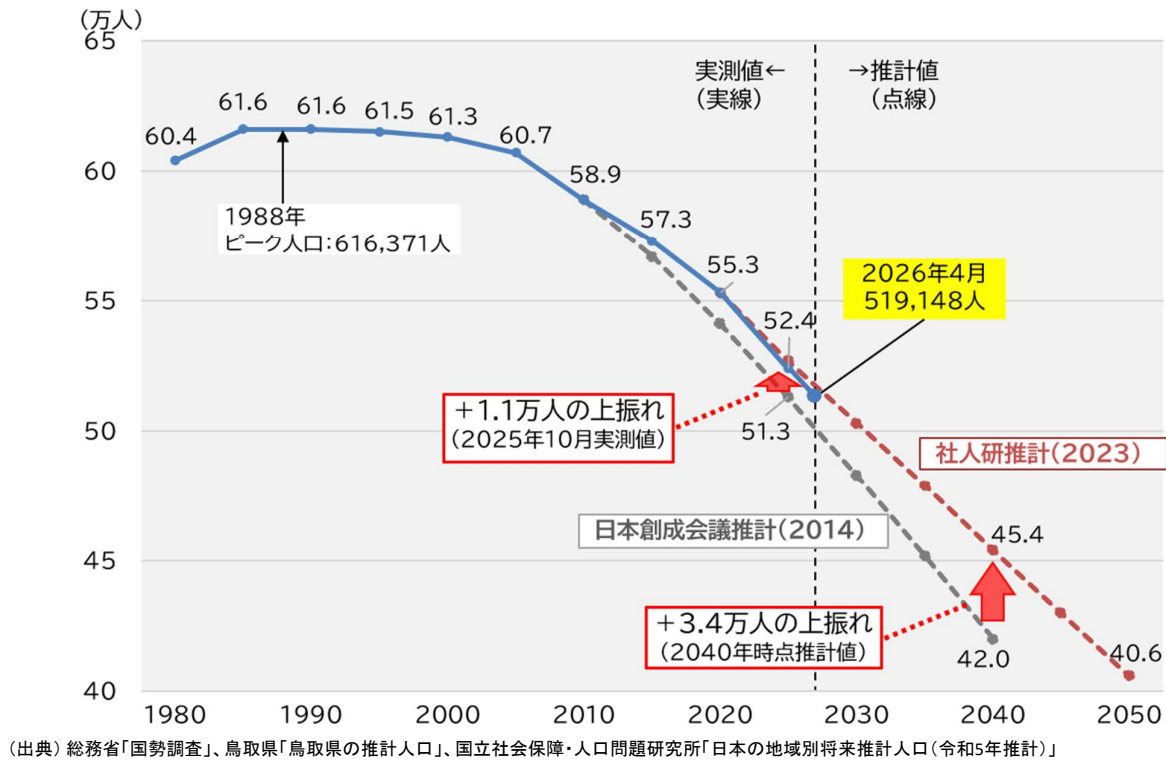
【今後のスケジュール】

- | | |
|---------|--|
| 7月14日 | 第1回人口・地域未来戦略県民会議(県内の現状共有、意見交換) |
| 7月15日 | 地域産業成長プラン(第1弾) 事前確認依頼締切 |
| 7～11月 | 県民会議の移住定住・少子化等WG、地域未来戦略等WGの開催 |
| 12月(予定) | 国「人口総合戦略(仮称)」の策定 |
| 12月中旬 | 第2回人口・地域未来戦略県民会議(本県人口戦略等の議論) |

4

【県人口の現状】 将来推計人口

- 本県の人口は、2026年4月1日現在で51万9,148人となり52万人台を割り込んだ。
- さらに社人研推計(2023)では、2050年の本県人口は40.6万人まで減少。
- 他方、地方創生推進の契機となった日本創成会議推計(2014)と比較すると、2025年10月の実測値ベースで1万人以上の上振れ。
- ⇒これまでの人口減少対策により一定程度の効果が出ている状況。



5

【県人口の現状】 自然動態・社会動態の推移

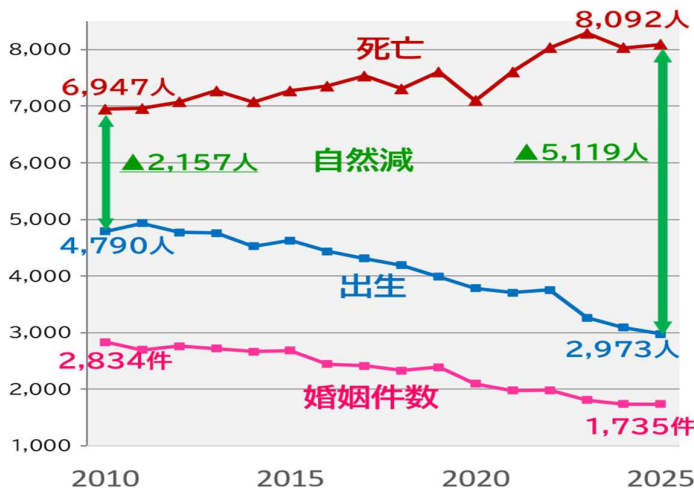
<自然動態>

- 近年、少産多死を背景として自然減の拡大が続く。(出生数の減少は、婚姻件数の減少とも相関)
- H22の子育て王国とっとり建国以降、少子化対策に取り組んできた結果、H25～R1まで7年連続で1.6台を維持。しかし、近年は再び低下傾向にあり、R7は過去最低の1.38に(全国8位)。<国 1.14、東京 0.96>

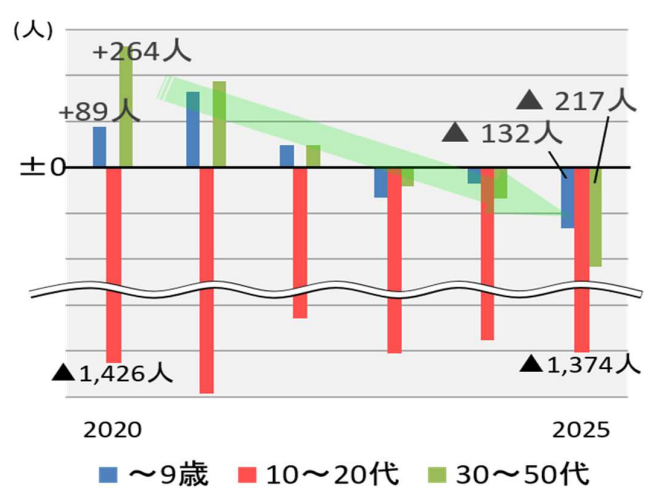
<社会動態>

- 社会減の大部分は若年層だが、直近ではファミリー層(0～9歳+30～50代)の転出超過が拡大。
- ⇒コロナ後の出社回帰の動きなどから、都市部への回帰傾向がみられる。

<鳥取県の自然動態(出生・死亡)及び婚姻件数の推移>



<鳥取県の年代別転入超過数の推移>



(出典) 鳥取県「県人口移動調査」

<合計特殊出生率の推移>

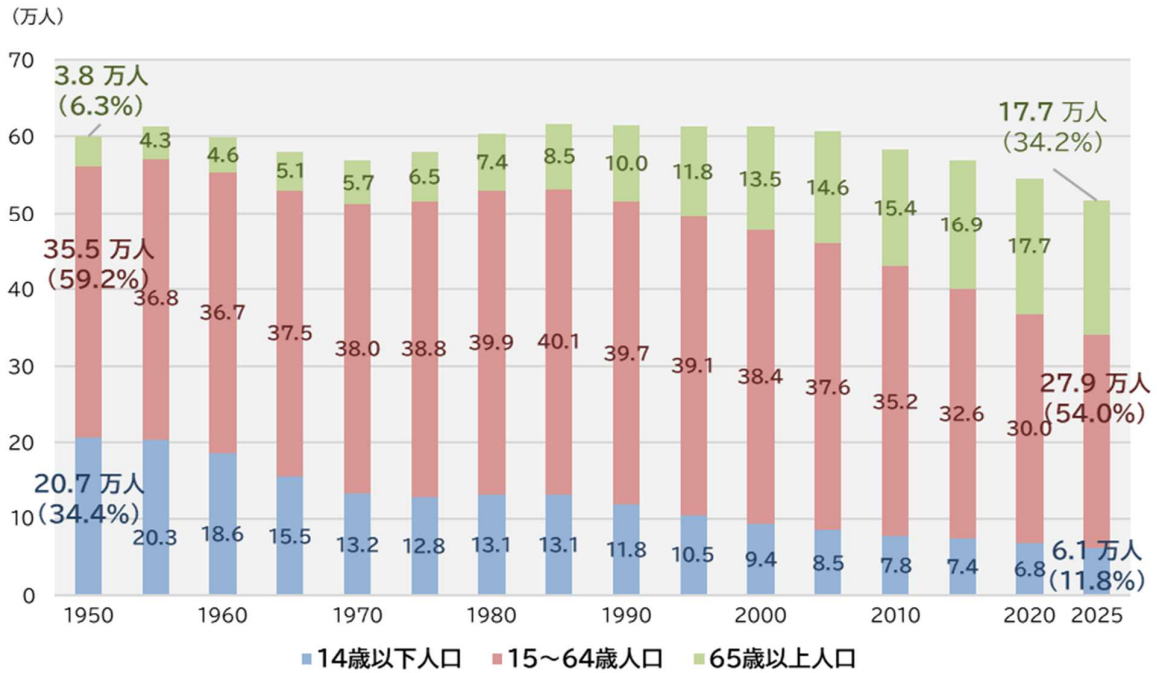
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
鳥取県	1.54	1.58	1.57	1.62	1.6	1.65	1.6	1.66	1.61	1.63	1.52	1.51	1.6	1.44	1.43	1.38
全国	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.3	1.26	1.2	1.15	1.14

(出典) 厚生労働省「人口動態調査」※2025年の数値は概数

6

【県人口の現状】 年齢3区分別人口の推移

- 1950年に34.4%を占めていた14歳以下人口は、2025年には11.8%まで減少。(少子化)
- 1980 年頃まで10%に満たなかった65歳以上人口は、2025年には34.2%まで増加(高齢化)

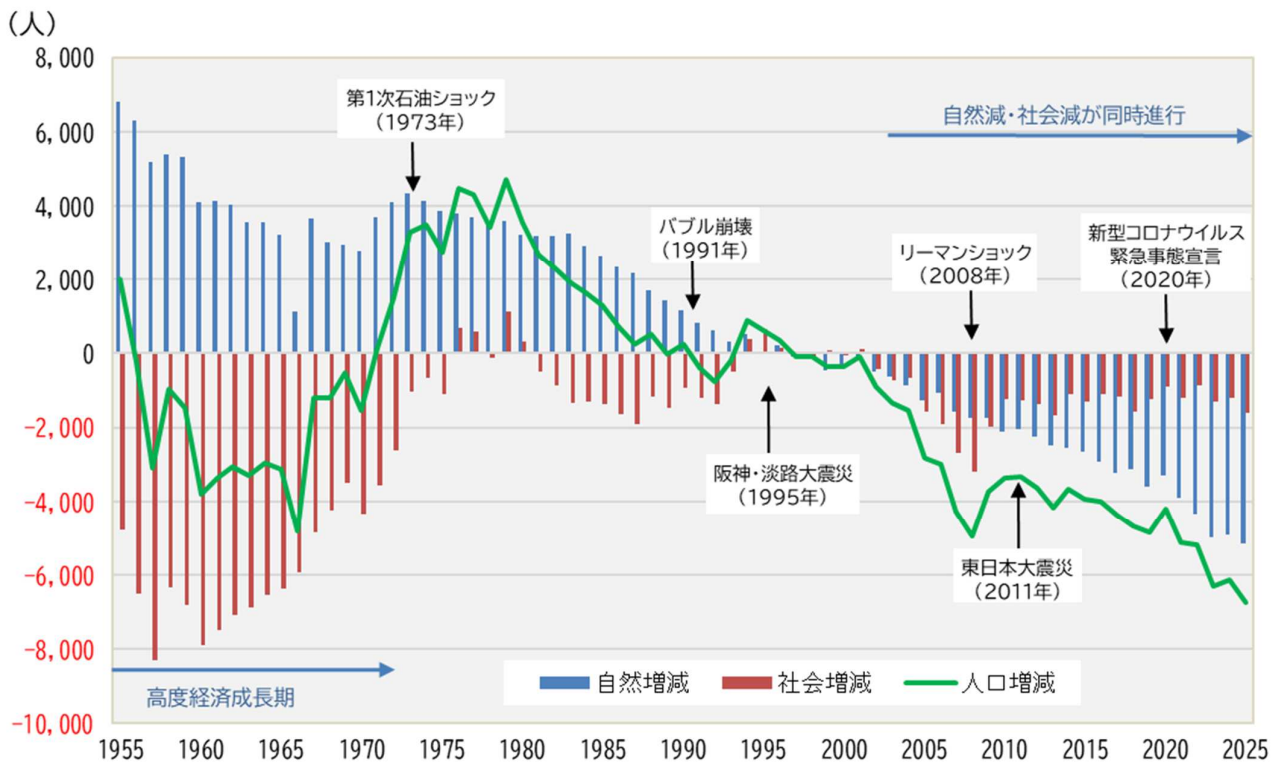


(出典)2020年までは総務省「国勢調査」、それ以降は県統計課「鳥取県の推計人口」による。

7

【県人口の現状】 自然増減・社会増減の推移

- 1995年頃に自然増減(出生数－死亡)及び社会増減(転入－転出)が均衡
- 2000年頃以降は、自然減・社会減が同時進行し人口減少局面へ移行。さらに近年は自然減の拡大を背景に人口減少スピードが加速。

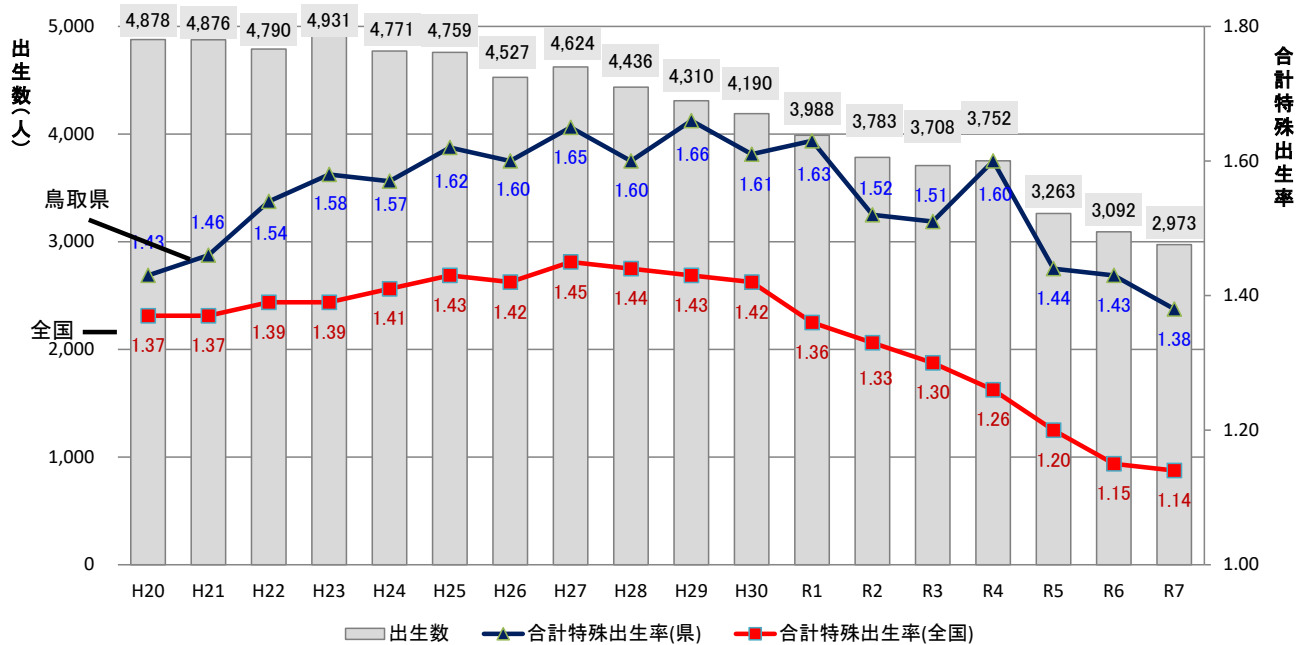


(出典)総理府統計局「住民基本台帳人口移動報告」、県統計課「県人口移動調査」

8

【県人口の現状】 出生数・合計特殊出生率の推移

- H22の子育て王国とっとり建国以降、少子化対策に取り組んできた結果、**H25～R1まで7年連続で1.6台**を維持。しかし、近年は再び低下傾向にあり、**R7は過去最低の1.38に(全国8位)**。<国 1.14、東京 0.96>
- 出生数は、**R4は全国で唯一増加**したが(対前年+44人)、**R5から再び減少し、R7は初めて3,000人を下回ることに**。子どもを産む親世代のボリュームゾーンである25～39歳人口の減少が影響しているものと分析。

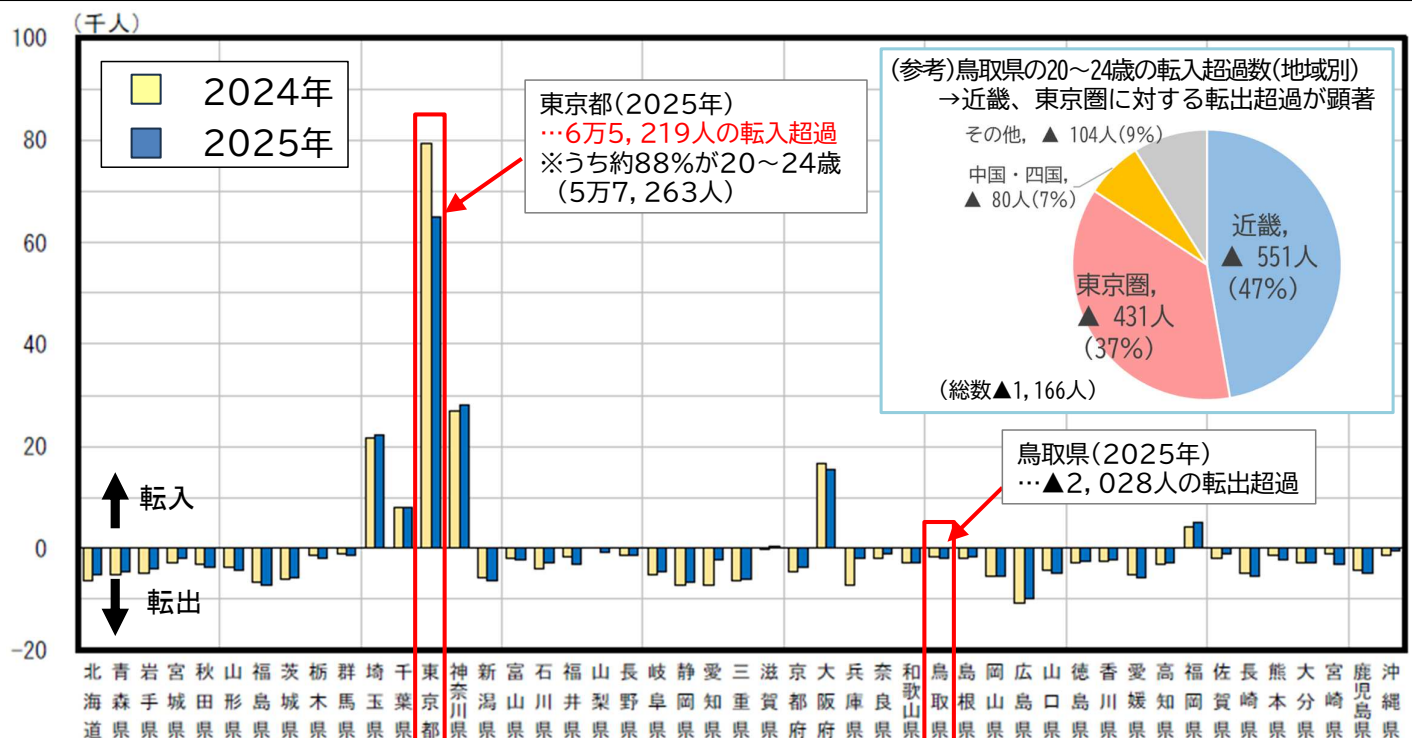


(出典) 厚生労働省「人口動態調査」※R7年の数値は概数

9

東京一極集中の状況

- 総務省が2月3日に公表した住民基本台帳に基づく2025年の人口移動報告では、**東京都は約6万5千人の転入超過**となり、前年から減少したものの、都道府県別の転入超過数では突出して多くなっている。
- 東京都の転入超過のほとんどは若者層(20～24歳(5万7,263人)が転入超過の約9割を占める)。**⇒進学や就職に伴い、東京に若い人材が集中する傾向が顕著。**



(出典) 総務省『住民基本台帳人口移動報告』

10

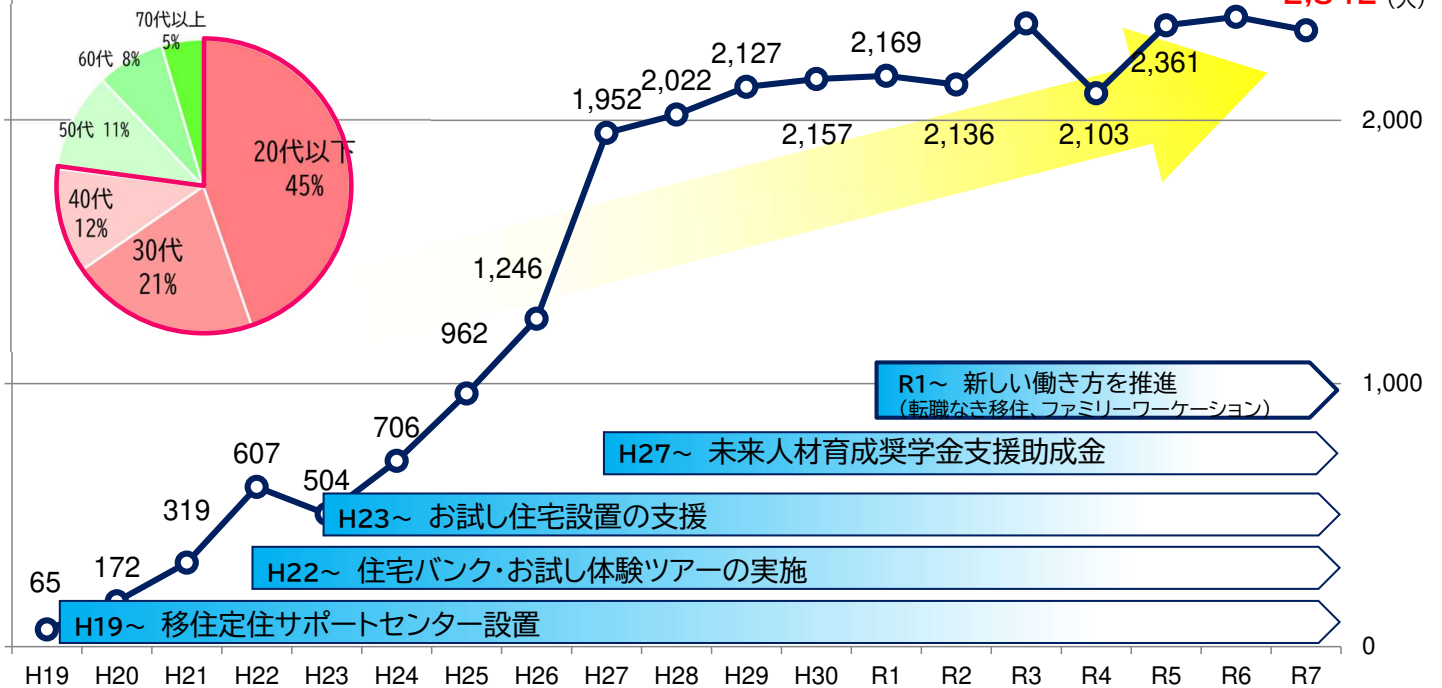
県内の移住・定住の状況

- 全国に先駆けた移住定住施策開始(H19～)・充実により、移住者は増加傾向
⇒子育て環境の良さ等を理由に、**特に40代以下の若者・子育て世代の移住が好調**

<移住世帯の年代別内訳>

(R7年度実績)

40代以下合計 = 76.9%



11

2040年の就業構造推計

- 経済産業省の「2040年の就業構造推計」によると、AI・ロボット等活用による省力化に伴い、2040年には、**全国で事務職が約437万人余剰**となる一方、AI・ロボット利活用人材や現場人材などの**専門・現場人材は約441万人不足**する可能性がある。
- 本県においても、**事務職が1.8万人余剰**となる一方、**専門・現場人材が2.1万人不足**と予測。
⇒ **余剰が見込まれる職種から人手不足職種への円滑な労働移動を促すことが重要な課題**

	合計	不足発生職種					余剰発生職種
		小計	専門職	(うちAI・ロボットの利活用人材)	現場人材	(うち生産工程)	事務職
鳥取県	△0.3万人	△2.1万人	△0.8万人	(△1.5万人)	△1.3万人	(△0.6万人)	1.8万人
全国	△4万人	△441万人	△181万人	(△339万人)	△260万人	(△206万人)	437万人

地域別

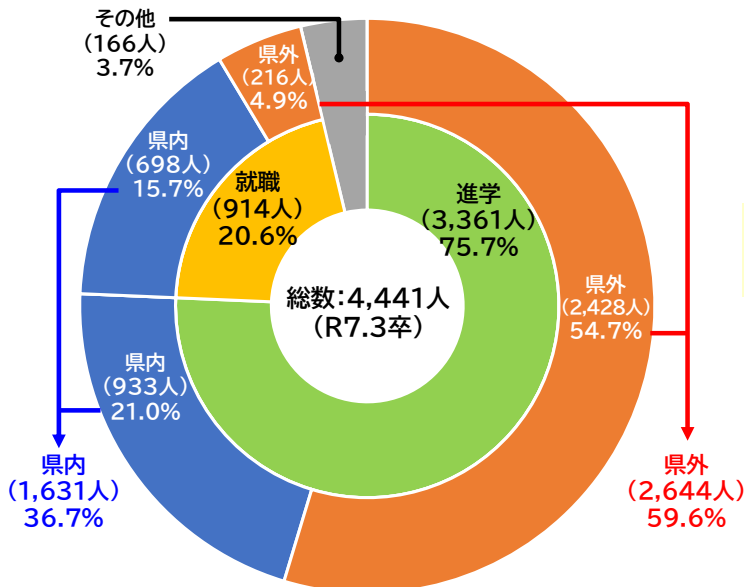


高校生・大学生の県内定着(就職・進学)状況

- R7.3月の県内高校卒業生(4,441人)のうち、進学者は約8割、就職者は約2割。
就職者の8割は県内に就職するものの、進学の約7割、就職の約2割が県外に出るため、
県内高校卒業生の約6割が県外へ流出。
- R7.3月の県内大学等卒業生のうち、**県外就職者は約7割、県内就職者は約3割。**
- 県外大学を卒業した本県出身学生のうち、**県外就職者は約7割、県内就職者は約3割。**
⇒ **大学等卒業時の県内就職率やUターン就職率の向上が課題。**

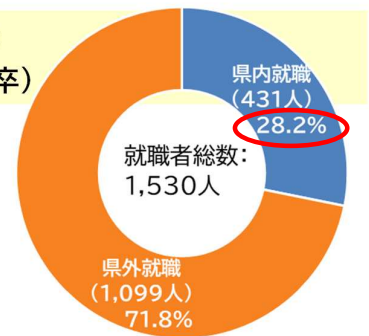
県内高等学校卒業生(全日制・定時制)の進路(R7.3卒)

※文部科学省「学校基本調査」及び県高等学校課調べ



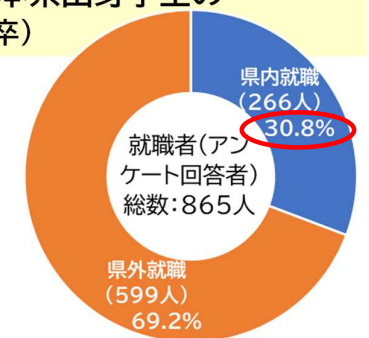
県内大学等卒業生の県内就職状況(R7.3卒)

※文部科学省「学校基本調査」及び県高等学校課調べ



県外大学を卒業した本県出身学生の県内就職状況(R7.3卒)

※鳥取県出身大学生等の県内就職状況調査



13

【県内産業の現状】 GDP・製造品出荷額・有効求人倍率

《本県のGDP・製造品出荷額の推移》

○本県の**実質GDP・製造品出荷額・有効求人倍率**は、リーマンショックや大手製造業の再編等の時期を底に回復基調をたどり、その後はコロナ禍の影響により大きく落ち込んだものの、R3に反転・回復し、以降堅調に推移。

《R5年度実質GDP》1兆9,166億円 前年度比+528億円(+2.8%)

《R5年製造品出荷額》8,867億円 前年比+11億円(+0.1%)

《R5年有効求人倍率》1.41倍 前年比▲0.10

○直近(R5)の製造業の産業構造は、**電子デバイス・電気機械・素形材・パルプ**と、豊かな地域資源を生かした**食料品製造業**を合わせると約7割を構成し、本県産業を牽引。

鳥取県における実質GDP・製造品出荷額・有効求人倍率の推移



14

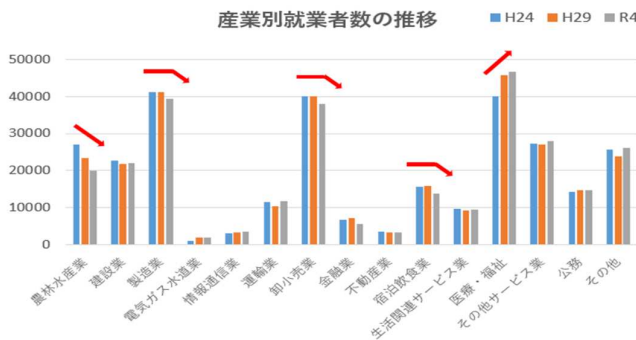
【県内産業の現状】雇用・起業

《産業別就業者数》

- 直近(R4)の本県の産業別就業者数の割合は、上位から、医療・福祉:16.4%、製造業:13.8%、卸小売業:13.4%、建設業:7.7%の順となる。(1次産業:7.0%、2次産業:21.6%、3次産業:71.4%)
- H24以降の増減を比較すると、農林水産業、製造業、卸小売業、等が減少傾向にある一方、医療・福祉は増加。

《起業創業件数》

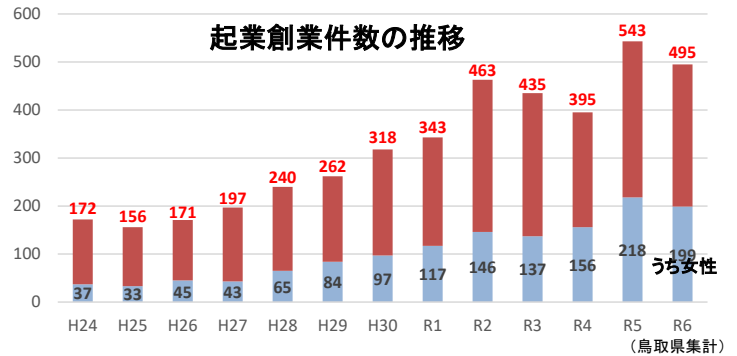
- 直近(R6)の起業創業件数は、H4に比べ約3倍(172件⇒495件)に増加。特に女性の起業創業件数が5倍以上に増加(37件⇒199件)。
- 日本経済新聞によると、R5の人口10万人あたりの起業家数は、鳥取県が全国1位となっている。



(主な産業の就業者数(R4)) 合計:284,300人

	人口(人)	割合(%)
農林水産業	19,900	7.0
建設業	22,000	7.7
製造業	39,300	13.8
情報通信業	3,600	1.3
運輸業	11,700	4.1
卸小売業	38,100	13.4
不動産業	3,400	1.2
宿泊飲食業	13,700	4.8
医療・福祉	46,700	16.4

※令和5年度鳥取県県民経済計算 表2:経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)



2023(R5)年度 10万人あたりの起業家数

1	鳥取県	114.2人
2	大分県	110.9
3	島根県	104.5
4	青森県	89.9
5	熊本県	89.0
	全国平均	39.5
30	東京都	38.7

(中小企業庁認定の「創業支援等事業計画」による2023年度創業者数実績をもとに人口10万人あたりで比較。日本経済新聞調べ。)

15

【国の動き】経済財政運営と改革の基本方針2026(骨太の方針)

政府は、次年度の予算編成の方向性を決定づける「経済財政運営と改革の基本方針2026(骨太の方針)」を7月中旬に閣議決定予定。

【「骨太の方針」原案のポイント】

- 17の戦略分野における官民投資ロードマップ、8つの分野横断的課題への対応策及び投資額、GDP、債務残高対GDP比等の試算を踏まえ、危機管理投資・成長投資を政府全体の予算編成及び財政運営に明確に接続する。そのための措置として、危機管理投資・成長投資の『「強く豊かな日本」投資枠』を創設するとともに、複数年度で予見可能な投資支援策を活用し、各府省庁が予算の単年度主義や補正依存に縛られることなく、大型投資、研究開発、規制・制度改革を中長期視点から構想、提案、実行できるよう促す。
- 地方の一般財源の総額を確保して、官公需の価格転嫁等のための取組を通じた強い地域経済の実現とこれを支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化する。
- 人口減少下においても我が国の成長力と国民の安心を確保するため、人口戦略本部における推進体制を強化し、2026年末を目途に一貫した総合的な戦略(「人口総合戦略(仮称)」)を策定すべく検討を進める。

【「経済財政諮問会議(第10回)」「(令和8年6月30日)での高市総理の総括コメント(抜粋)】

- 日本と日本人の底力をいかし、総合的な国力を徹底的に強くしていく。これが高市内閣の使命です。その中核が強い経済の実現であり、従来の延長線上にない新たな経済財政運営への抜本的な転換を図ります。
- 高市内閣は、長年にわたる投資不足の流れを断ち切り、世界的な産業政策の大競争時代に対応していくため、責任ある積極財政の考え方の下、危機管理投資と成長投資を大胆かつ戦略的に進めるとともに、スタートアップの振興等によって中長期的な成長力強化につなげていきます。
- 2040年度に230兆円の国内民間設備投資、1,100兆円に迫るGDPを実現するとともに、債務残高対GDP比を安定的に低下させることとし、できるだけ早期に実質1パーセントを上回る、名目3パーセントを上回る経済成長を定着させ、更に引上げることを目指してまいります。

16

【国の動き】人口戦略本部の開催

国の第2回人口戦略本部が6月29日に持ち回り開催され、令和8年末を目途に一貫した総合的な戦略(「人口総合戦略(仮称)」)を策定すべく検討を進めるとともに、将来必要となる労働力人口の規模を検討すること及び令和9年度予算要求における対応を含め、必要な取組を検討すること等について総理指示があった。

【総合的な戦略の策定について(内閣総理大臣指示)(令和8年6月29日)】

- 一 少子化・人口減少は、我が国の活力を蝕んでいく「静かな有事」です。人口減少下においても我が国の成長力と国民の安心が確保されるよう、少子化傾向の反転と人口減少に対応した社会経済の再構築の両面にわたる対策を推進します。省庁間の縦割りを排し、少子化傾向の反転、人材希少社会における社会経済の活力維持、全世代型社会保障の構築、持続可能な地域社会の構築に取り組みます。
- 二 このため、社会保障改革及び経済財政政策を担当する城内大臣は、関係閣僚と連携し、有識者会議を含め人口戦略本部における推進体制を強化し、令和8年末を目途に一貫した総合的な戦略(「人口総合戦略(仮称)」)を策定すべく検討を進めてください。その際、併せて将来必要となる労働力人口の規模についても検討してください。
- 三 また、戦略を策定した後に、不断に、令和9年度から関係する取組を強力に推進していくことができるよう、関係閣僚は、同年度予算要求における対応を含め、一に掲げる方向性を踏まえた必要な取組について検討してください。社会保障改革及び経済財政政策を担当する城内大臣は、当本部の本部員たる閣僚以外の閣僚とも連携し、各府省庁における検討の総括を行ってください。
- 四 各閣僚におかれては、総合的な戦略の策定と実施に向けて、取組を加速化していただくようお願いいたします。

17

【国の動き】地域未来戦略

政府は、「強い経済の構築」に実現に向けて、「地方創生に関する総合戦略(R7.12.23閣議決定)」を改訂して定める「地域未来戦略」を7月中旬に閣議決定予定。

【「地域未来戦略」原案のポイント】

- 地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域の大きな伸び代である多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく。
- 地域未来戦略に基づく投資は、新たに設ける『「強く豊かな日本」投資枠』も活用して強力に推進。
- 地域発のアイデアに基づく「地域産業クラスター計画」や「地場産業成長プラン」を強力に推進するため、「地域未来交付金」を拡充し、成長資金の供給、企業支援、インフラ整備、特区制度等を活用した規制・制度改革、産業人材の育成を一体的に進める。さらに、「販路拡大支援や経営力向上に向けたソフト支援を進める。国の中堅・中小企業向け設備投資補助金や人材育成支援策に地域未来枠を設けるべく検討する。
- 各地域で投資がどの程度進んだかをきめ細かく把握し、公表する「国内投資マップ」を定期的に改定・公表。

【第2回地域未来戦略本部(令和8年6月30日)】での高市総理の総括コメント(抜粋)】

- 高市内閣では、47都道府県どこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療や福祉、そして質の高い教育を受けることができ、働く場所がある、そういう社会の実現を目指しております。このような社会を実現するためには、何よりもまず、強い地域経済を実現することが重要です。予見可能性の高い予算措置の下で、国と地方公共団体が二人三脚で、日本列島に「産業クラスターの花」を咲かせていきます。
- 黄川田大臣は、本日提示された資料3の「地域未来戦略予算のイメージ」に基づき、概算要求に向けて、事業者や地方公共団体にとって予見可能性の高い「地域未来戦略予算パッケージ」を作成してください。
- また、黄川田大臣は、「地域未来戦略」の三つの類型の計画策定に当たり、各地の経済団体と地方公共団体、各府省庁の地方機関との意思疎通・連携を促して、経済界の「広域民間連携推進」への機運をいかし、真に実効性のある計画策定につなげてください。併せて黄川田大臣は、経済産業省とも連携し、国内各地で投資がどの程度進んでいるのかをきめ細かく把握し、「国内投資マップ」の公表に向けた作業を加速してください。

18

- 人口減少問題に**47名の知事が一致結束**して立ち向かうべく設置を決定(R6.8.1)
本部長:平井鳥取県知事
- 「人口減少問題打破により日本と地域の未来をひらく緊急宣言」採択(R6.8.2)

<緊急宣言 抜粋>

国においては、人口減少問題の構造的課題解決を国政の中心に据え、人口戦略を総合的に推進する組織や体制を整えて、地方と協力しながら、機動的かつ戦略的に必要な政策手段を重点的に投入されるよう強く求める。また、国や地方団体のみならず、経済界・労働界・社会福祉団体・教育機関をはじめ広く国民の皆様にご賛同をいただき、課題解決に向け連帯して行動を起こしていただくようお願いする。

全国知事会議inとっとり(7/15~17 ダイキンアレス青谷ほか)

全国知事会議

- ◆ 人口減少の要因分析を行い対策を講じるための「**人口戦略推進チーム**」の設置や、社会全体の構造や意識改革を進める国民運動の展開等、**全国知事会として『行動宣言』へ**
- ◆ 「**強い地域経済**」に向けた**人材育成、地方税財源確保など地域の諸課題をテーマについて議論**を行い、課題解決に向け決議・提言などを実施

セッション

- ◆ 行政課題・解決方策について5つのセッションを設け、専門家も交えて議論
 - 行政の効率化・高度化のためのAI活用
 - ジェンダー平等に向けて～女性にも魅力ある地域社会をつくろう～
 - 子ども子育てに関する国と地方の役割と、財源を含む支援のあり方
 - 人口減少下における賢い縮小戦略
 - 強い経済実現のための地域人材戦略



19

これまでの本県の取組(総合戦略の実施状況)

第3期総合戦略「輝く鳥取創造総合戦略(R6～9)」で進めている人口減少対策・産業振興関連の主な取組の進捗状況は以下のとおりであり、一定の成果が出始めている状況。

人口減少対策関連

分野	取組施策	主な成果
Ⅱ 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む ①出会い・子育て	市町村や企業、関係団体等と協力して結婚を希望する人へのサポートを充実させ、婚姻率の向上	- 年間を通じたセミナー・カップリングイベントの実施や、縁ナビ(ボランティア仲人)の拡充(R7.3末時点80人→R8.3末時点111人)など、カップル数増加に向けた取組みを推進。 - 民間マッチングアプリと連携したイベントやメタバース空間を活用したイベントを行い、結婚への機運醸成の向上を図り、えんトリー等を活用したカップル成立数は426組(R6年度末)→目標値を超える612組(R7年度末)に増加(R9目標値500組)
Ⅲ 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ①移住・定住	鳥取県の魅力発信や移住者一人ひとりに応じたきめ細やかな移住支援を強化、多様な働き方を活かした転職なき移住等、企業や産業界と連携した移住促進の実施	(公財)ふるさと鳥取県定住機構との連携による相談体制の充実により、移住相談件数は過去最多水準を維持する2,150件。 「鳥取県で週1副社長」は令和元年度の開始以降、約1.8万人の応募があり、延べ971社1,494人の副業マッチングが成立し(R7年度は215社315件のマッチング)、年々過去最高実績を更新中。 R7年度の年間移住者数は2,342人(速報値)(R9目標値3,000人)

産業振興関連

分野	取組施策	主な成果
Ⅲ 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ②働く場	デジタル技術を活用した県内企業の生産性向上や付加価値の拡大、産業成長に資する大型投資等、新たな成長に向けた経営展開支援	- 今後の成長が見込まれる分野である次世代自動車、半導体、航空機関連のほか、食品製造関連の新工場建設や生産設備増強等の動きが見られ、積極的に支援を実施。 R7の大型投資の事業認定件数は22件。R6年度以降累計で41件(R9目標値100件)。

【その他の主なKPI】

分野	項目名	R9 目標	直近の実績
観光・交流	訪日外国人宿泊者数	30万人	198,930人
農林水産業	農業産出額	900億円	865億円
子育て	年度中途の保育所等の待機児童数	ゼロ	3人
	イクボス・ファミボス宣言企業数	1,000社	1,003社
移住・定住	ふるさと鳥取アプリのイベント参加者数	1万人(R6～R9)	12,108人
	プロフェッショナル人材戦略拠点による副業・兼業を含めた人材マッチング件数	1,100人(R6～R9)	642人(R6～7)
産業・雇用	事業承継マッチング数	25件	41件

20

【令和8年度当初】人口減少対策、地域未来戦略関連の主な予算

人口減少対策

- **若者の県内就職・定着応援【30百万円】**
若者視点による鳥取で暮らす楽しさを感じられるイベントの実施(一年を通じインターンシップへの導入、企業仕事体験、企業説明会等)
- **未来につながる関係人口拡大・強化【10百万円】**
若者版「ふるさと来LOVE」とっとりメンバーシップ制度の新設、市町村への二地域居住推進交付金の創設
- **アンコンシャス・バイアス解消に向けた県民運動【26百万円】**
業界団体等と連携して運動体を立ち上げ、アンコンシャス・バイアス解消に向けた宣言を行う団体・企業を登録し、活動を支援
- **子育てを応援する社会づくり【11百万円】**
子育てパスポートの利用拡大(祖父母など別世帯家族に利用拡大)、子育てイベント開催費助成
- **特定不妊治療費助成の対象拡大【100百万円】**
当事者からの声を踏まえ、治療開始年齢に応じた制限を撤廃(年齢にかかわらず6回／子に拡充)
- **プレコンセプションケアの拡充【20百万円】**
若者世代が、いつでも気軽に専門家に相談できるデジタル保健室を開設健診結果等を分析し、健診受診の必要性や健康づくりを啓発

地域未来戦略関連

- **とっとり産業クラスター【5,005百万円】**
国の地域未来戦略に呼応したとっとり産業クラスターの形成・拡大、分野別・プロジェクト別に高付加価値化や新規需要獲得、企業立地等を推進
- **鳥取県グローバルビジネス展開プラットフォーム構築【68百万円】**
県内企業の販路開拓を支援するためインド・欧州にサポートデスクを設置、県内企業の外需獲得を支援
- **戦略的リスキリングによる地域DX人材基盤強化【19百万円】**
金融機関や商工団体等の支援機関の職員を対象とした企業DX研修、大学と連携した企業内の経営層・管理職を対象とした研修実施
- **機動的な観光需要の創出【45百万円】**
大阪・関西万博の「中の人」育成プロジェクトで培った企画力・発信力と400超の県内コンテンツを活かした観光情報発信、官民連携した話題づくり

21

【令和8年6月補正予算】人口減少対策特別プロジェクト

➤「人口・地域未来戦略県民会議」設置【0.6百万円】

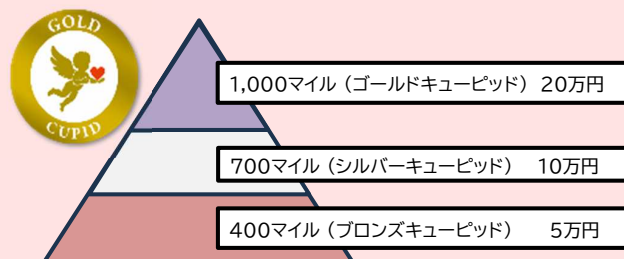
- **目的**：人口減少をめぐる課題等を各界・県民で共有し、人口戦略・地域未来戦略等の方向性を議論
- **メンバー**：産官学金労言、若者、女性 など
- **推進体制**：人口戦略県民会議の下にWG設置
移住定住・少子化等WG… 若者目線によるUターン・定住、少子化対策等
地域未来戦略等WG… 地域未来戦略に係る産業クラスター形成等

➤出会い・結婚支援の強化【5百万円】 ～「えんトリーキューピッドマイレージ」制度の創設～

- えんトリーで熱心に出会い・結婚支援を行うボランティアを後押しし、出会いの機会創出活動をさらに活性化
- 会員獲得から成婚に至るまでの一連の活動全体を評価して支援する「マイレージ」制度の導入は**全国初**！

【えんトリーキューピッドマイレージ制度】

活動量・実績（例：新規会員獲得30マイル/人、会員フォロー面談30マイル/件、カップル成立20マイル/組、成婚100マイル/組 など）に応じてマイルを付与し、年間累計獲得マイルに応じて認定ステージを決定 ⇒ **ステージ毎に5～20万円の奨励金を支給**
例：10人の新規会員獲得、面談10件、カップル成立5組の実績
⇒ 700マイル獲得、シルバーキューピッドに認定



➤若年層のUターン対策【21百万円】

- 若者版「ふるさと来LOVEとっとり」発足に併せ、県内外の登録学生が県内で開催される**就職活動や就活イベント**(とっとりワクスFESや企業見学ツアー等)へ**参加する際の交通費(公共交通機関、自家用車、レンタカー)を助成**
【対象】若者版「ふるさと来LOVEとっとり」へ登録した県内就職を検討する学生
【支援額】居住地に応じ**実費支給6千～8万円**

➤移住・定着に向けた産業・雇用創造プロジェクト

- **地域未来戦略による民間成長投資促進枠【300百万円】**
フード・マニファクチャリング、サポーティング・インダストリー、デジタル・AX等の地域産業クラスター形成や、農林水産・観光・環境分野等での生産性向上やブランド化を機動的に行うためのパイロット予算
- **雇用創出の基盤強化【76百万円】**
リスキリングによる人材育成・雇用を一貫支援、市町村の工業団地整備支援
- **G Xバイオクラスター形成に向けた産学官連携プラットフォームの構築【20百万円】**
産業・学術機関・行政が連携する「とっとりGXバイオプラットフォーム」を立ち上げ、生産から流通までをカバーする一貫したサプライチェーン構築
- **AX成長戦略の推進【5百万円】**
AXに対する県内経営者等の意識変革を図る「地方発AX戦略推進フォーラム」の開催

22

一歩先を行く！鳥取県の子育て支援

鳥取県では、出会い・結婚から妊娠・出産を経て、子どもたちの健やかな成長を支えていく、切れ目のない支援を実施

■子育て(乳幼児)

○在宅育児への経済的支援 **全国初**

- ・在宅での0歳児育児世帯に3万円/月給付

○保育料の軽減・無償化 **全国初**

- ・中山間地域市町村、第3子以降
- ・第2子(第1子同時在園の低所得者世帯)

○自然保育を行う園の認証・支援 **独自**

■妊娠・出産

○プレコンセプションケアの推進

- ・プレコンセプションケア健診を行う市町村の拡大
- ・気軽にオンライン相談できる「とっとりプレコン相談室」を開設

○不妊治療の支援拡大(年齢制限撤廃)

全国トップクラス

- ・子どもを持ちたい願いに寄り添いすべての年齢で1子あたり6回に拡充

○産後ケアの充実



ライフステージに応じた切れ目のない支援

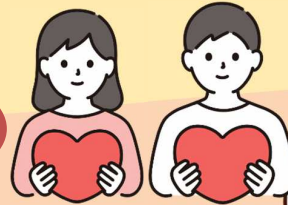
■子育て(小中高)

○高校生までの医療費完全無償化 **全国トップクラス**

○高校生の通学費費用の助成 **独自**

○私立中学・高校授業料等への支援

※R7から国の施策により公立高校の授業料は実質無償化



R7~
会費を無料化

カップルが年間
600組以上誕生!

■出会い・結婚

○婚活サポートセンター「えんトリー」による支援 (マッチングシステム、縁結びナビゲーターのサポート)

○民間マッチングアプリと連携した婚活イベント・セミナーの開催



働きやすい職場環境づくり

- 男性育児休業取得応援奨励金
- 企業のファミリーサポート休暇等取得促進奨励金

地域で子育てを応援

- 子育て応援パスポート
- 子育て王国アプリも運用中!

23

性別によるアンコンシャス・バイアスの解消に向けた県民運動の推進

「キズキアイとっとり県民運動」

「気づき合い、築き合う。アンコンシャス・バイアスを克服し、みんなが暮らしやすい鳥取へ。」

各種団体や若者・女性等で構成する県民運動を担う『キズキアイとっとり県民会議』を立ち上げ(R8.5.14)

商工・労働・農業等の業界団体や地域(自治会、地域団体等)、若者、女性等が連携し、「キズキアイとっとり県民共同宣言」を発出

- ・商工団体…経営者協会、商工会議所連合会、銀行協会、商工会連合会、中小企業団体中央会
- ・労働団体…連合鳥取
- ・農業団体…JA中央会
- ・土木団体…建設業協会、測量設計業協会
- ・地域団体…自治会連合会
- ・行政…県、市町村
- ・若者…JA青壮年連盟、若者活躍局、県内大学生、南部町青年団ほか
- ・女性…とっとり女性活躍ネットワーク会議、JAとっとり女性協議会ほか



✓ 目標を掲げたアクションプランを推進

業界団体、個別団体、自治会等がアンコンシャス・バイアス解消に向けた目標や取組等を掲げた宣言(アクションプラン)を作成・推進し、横展開

✓ ロゴ・シンボルマークの作成

県民運動が県民の皆様により親しみやすく、広く周知・浸透していくようロゴ・シンボルマークを公募の上、作成(公募は締切済み/発表は8月上旬予定)

✓ 業界団体・企業・自治会等の取組を支援

- 県民共同宣言に賛同する業界団体等が行うアンコンシャス・バイアス解消に向けた活動を支援し、「キズキアイとっとりファシリテーター」派遣等を実施
- 男女共同参画に係るKPI等を基準とした目標を達成した企業への福利厚生費用等助成
- 女性役員の増加に向けた規約改正と女性会長が就任するモデル自治会に奨励金

24

ふるさと鳥取アプリ「LINEとりふる」



若者向けの県内就活・生活・移住に役立つ情報が満載のポータルサービス「とりふる」がLINE版にリニューアル(2/18運用開始)

現行アプリの良さ × 新アプリの特徴

300社以上 企業情報、就活・インターンシップ支援
就活イベント等の参加でポイント獲得で賞品と交換
鳥取グルメ・イベント等生活情報

+ 利用者に合うメニューや情報をお届け

利用者属性に応じてメニュー表示が変化

・高校生・学生 → 就活・生活情報
・移住検討者 → 移住・生活情報

+ 就活情報、地元情報を順次充実

・高校生・学生向けの地元情報
・企業紹介動画、就活等イベント申込み 等



未来人材育成奨学金支援助成金

若者の県内就職・定着に向け、鳥取県に就職する若者の奨学金返還支援を拡充

全国
トップクラス
の支援

✓対象業種を全業種へ拡充
✓出身地不問 県外出身者もOK
✓助成金額は最大216万円
✓助成定員を180名⇒450名に拡大

前年度と比較して、新規認定者倍増中

産業界からはこれまで約8400万円のご寄附をいただき、多くの若者の県内就職に貢献 <R7寄附実績>1007万円(51社)

計1,051人が県内企業で活躍中！(R8.6月末時点)



とっとりワクスタFESの開催

小中高生・大学生・保護者を対象に、鳥取で学び、暮らす楽しさやワクワク感を共有できるようなイベントを一年を通じて横断的に実施

県内就職・県内進学・鳥取愛の醸成



4回にわたり開催予定(7月、8月、12月、1月)

就職を見据えた
学生・高校生・
その保護者

県内企業の紹介、若手社員による就活相談会・交流会、県内企業とのマッチング(インターンシップへの導入)、

進学を控えた
小中高生

中高生による探究学習成果発表、企業による仕事体験、ステージイベント等

25

関係人口の拡大・創出

県独自の関係人口登録制度 ふるさと来LOVE(クラブ)とっとり

・鳥取県をこよなく愛する方が集まるファンクラブ。

【会員数】3,524名 (R8.6月末時点)

【会員特典】

情報誌「とっとりNOW」の送付
航空運賃の一部助成等



国制度(ふるさと
住民登録制度)
との連携も検討中

ととりとも
Top of the World

・「若者版ふるさと来LOVEとっとり」「ととりとも」スタート

若者向けの鳥取県ファンクラブ制度をリリース、会費無料。鳥取を知って、好きになる特典が満載。

高校生～
30代限定
会費無料

《会員限定・加入特典》… 専用コミュニティへの加入、学生へ就活イベント等参加交通費助成、各種クーポン・特産品プレゼント、ポイント付与

関係人口を地域の担い手に 関係人口マッチングサイト「とりんぐ」

・県外の関係人口と地域をつなげるマッチングサイト「とりんぐ」をR8.3月構築(R8年度12プログラム75名受入れ(R8.6月末時点))。

・県は交通費・宿泊費の一部を助成(補助率1/2、最大3万円)

地域の方と交流できるプログラムを登録
希望するプログラムを選んで参加登録
地域づくり団体等



子どもたちとの交流イベント

《R8プログラム例》
・イベントや伝統行事のお手伝い
・砂丘除草や農村ボランティア など

水路清掃
ボランティア



本県に支社・支店のある 首都圏企業とのネットワークづくり

・鳥取県内に支社・支店を設けている大企業複数社と鳥取県が共催して、各社の東京本社等で鳥取県の旬な食材や観光PRを行うリレー形式のフェアをR7年度に初開催。

・鳥取県×鳥縁企業リレーサマーフェア

- 期間：R7.8～

- 場所：みずほ銀行本店、清水建設本社、NTTドコモ本社、ANA羽田空港 日本生命東京本部、明治安田生命 など

- 概要：社員等に対し本県の特産品を販売、PR。初日に平井知事、各企業の支店長等が参加してセレモニーを行い、フェアを盛り上げ。



・本県とゆかりのある首都圏企業との交流会を今秋初開催

県の魅力発信及び企業間交流を深化し鳥取県関係企業のネットワーク強化を図るため、県ゆかりの企業で交流会を開催。

鳥取と繋がる県外ネットワーク 「とっとりハウェルカニネットワーク」

・首都圏・関西の若者が鳥取と緩く繋がり続ける仕組み「とっとりハウェルカニネットワーク」を活用し、交流会やSNS運営・情報発信を実施

【R7年度の取組内容】

◆2/7@東京、『第2回鳥縁祭(とりえんさい)』開催

- 本県ゆかりのある学生・社会人総勢170名参加

- 首都圏在住・本県出身の学生が企画・運営

- 「東京でミニ鳥取に没入」をテーマにしやんしゃん傘踊り体験や鳥取の食ブース出展



◆3/27@大阪、『とっとりピア～鳥取あるある博～』開催

- 本県ゆかりのある学生・出身者など約80名参加

- 関西在住の学生や若鳥の会が企画・運営

- 鳥取県民なら思わず「あるある」と思うネタを展示、鳥取県にちなんだカードゲームも用意



26

多様なビジネス人材の呼び込み

全国で注目！副業・兼業プロジェクト

- 都市部高度ビジネス人材を副業・兼業で県内企業に誘致する「**鳥取県で週1副社長**」に全国が注目！

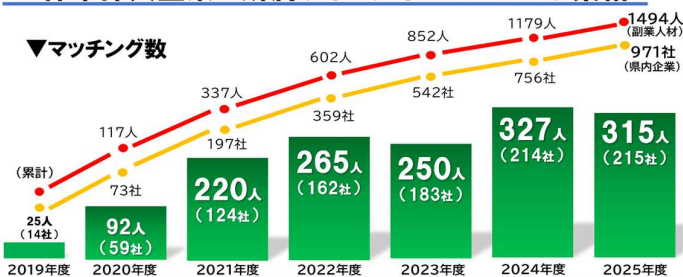
延べ約1.8万人の副業人材が応募し、1670人のマッチングが成立 (R8.5月末現在)

- 独創的な仕組みと実績が評価され、全国知事会が設置する先進政策バンクの令和5年度「**総合部門最優秀政策**」を受賞！
- 週1副社長がドラフト会議方式でマッチングした県内企業とともに企業課題解決に取り組む「**とっとりメジャーリーグ**」を開催。(R6,7)
- ⇒閑散期における施設利用の増加(宿泊業)、カラオケ店の集客増加(飲食・サービス業)等を一緒に解決

7年連続全国第1位を更新中

都市部大企業に所属するビジネスパーソンが集結

▼マッチング数



2019年度の開始以来、応募総数は**約18,000人**

ANA 地方創生プロジェクト

- 全日本空輸(株)客室乗務員の新しい働き方として**現在2名が県内で移住・兼業**し、テレビ局や地域づくり団体に活躍中。(R3.12月以降、延べ14名のCAが活躍)
- ANAや県内市町村等と連携し、二地域居住プログラムを閲覧・予約できるサイト「**BLUE SKY LIFE**」を開設(R7.10月)⇒航空運賃一部助成等で二地域居住を推進



▲兼業先での情報発信例



▲「BLUE SKY LIFE」サイト

二地域居住の推進

- 二地域居住推進のため、R7.3月に「**鳥取県広域的な地域活性化基盤計画**」を策定。(全国で2番目)
- ⇒県内では江府町と北栄町が「特定居住促進計画」を策定
- ※県は計画策定した市町村を交付金で総合的に支援(R8)
- 本県とANAや智頭町、秋田県等で組織したコンソーシアムによる防災をテーマにした二地域居住をモデル実証する事業が、R8年度「**二地域居住先導的プロジェクト実証事業(国交省)**」に採択

27

観光から関係人口・交流人口へ

観光を入口にした関係人口づくり

- 「まんが」「サイクリスト」「食」「温泉」など通じて鳥取に集う機会や県内を巡る仕掛けを通じて**鳥取を愛するファンづくりを展開**
- 観光客や各種キャンペーンを通じて鳥取と繋がった方々に対して、定期的に旬な観光情報やイベント・フェア情報を**SNS等で発信し、再来訪(リピーター)に繋げていく**

⇒ **特産品情報やふるさと納税情報やイベント・祭りなど地域・観光に関わるボランティア、鳥取暮らしに関する情報も積極的に提供**

※教育旅行や交流事業で来訪された方に鳥取の情報を記載した記念カード等の交付も検討



とっとりリアルパビリオンサイト

地域の人と在住外国人が繋がる「磨くプロジェクト」(多文化共生プロジェクト)

- 県内在住外国人の県内定着を目的に、地域住民との多文化共生交流会を開催
- 在住外国人に日本の清掃文化を理解いただくとともに在住外国人と地域住民がともに清掃活動を行うことで、文化や言葉の違いを超えた相互理解のきっかけに！



富裕層旅行者の鳥取誘致を進めるために移住



***国分 さゆり(こくぶ さゆり)さん**

- 鳥取のインバウンド誘客事業に携わったことをきっかけに鳥取のファンとなる。
- 鳥取の多彩な魅力を掘り起こすため、鳥取に居を移し、県の観光アドバイザーとして事業協力や海外への情報発信を行う。
- 現在は、欧米を中心とした富裕層向けの誘客促進事業を展開。

海外と鳥取の橋渡し役として旅行会社(鳥取支店)に就職



***真下 あずみ(ましも あずみ)さん**

- ANA×鳥取県兼業プロジェクトをきっかけに、鳥取県庁でインバウンド業務に従事。
- プロジェクト終了後、鳥取に関わりたという思いから、鳥取支店のある旅行会社へ転職。
- 現在は、鳥取県への誘客促進のフロントマンとして活躍中。

28

地域未来戦略の概要

- 地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていくため、規模に応じて3種類の計画を策定

国主導で地域ごとに
戦略産業クラスター計画を策定

- 各地方経済産業局が中心となり、「戦略産業クラスター有識者会議」において、ブロックごとに計画素案を策定

中国地域戦略産業クラスター計画素案

半導体

GX

コンテンツ

造船

ものづくり

知事主導で各都道府県における
地域産業成長プランを策定
(地域産業クラスター計画/地場産業成長プラン)

- 本県の地域特性や産業集積等の強みを踏まえて今後注力していく分野を設定し、県独自の地域産業成長プラン(とっとり地域産業成長プラン)を組成
- 各分野で共通して必要となる「戦略的デジタル化」、「人材確保・育成」、「産学官連携」についても、個別プランに反映させていく

とっとり地域産業成長プラン検討素案

① フード・マニファク チャリング	② ネクスト・ インダストリー	③ GX・ エネルギー	④ ヘルスケア	⑤ サポーティング・ インダストリー
⑥ コンテンツ	⑦ モビリティ	⑧ 農林分野	⑨ 環境分野	⑩ 観光分野
				⑪ 中山間地域分野

29

戦略産業クラスター計画の採択に向けて

③GX・エネルギー/④ヘルスケア分野

- 戦略産業クラスター計画素案5分野のうち、まずはGX分野の採択を目指していくため、GX・エネルギー、ヘルスケア分野を含め、関係機関・事業者とのプラットフォーム(PF)設置について協議を実施中
- 鳥取県西部地区をGXバイオ産業の一大拠点とすることを最終的な目標に、木材資源・バイオマス素材産業を基盤としたクラスター構築に取り組む

[目標]

- R9年度中の国・地域未来戦略の「戦略産業クラスター計画」への採択
- 大規模投資に対する国・支援策の獲得

ワーキンググループ(WG)

テーマごとのWGを立ち上げ、産学官で「バイオマス素材」を医薬品・次世代燃料・化学品・建材等の多様な出口へ繋げるための検討および各種課題の検証を進める。

ヒト・動物医療WG

医薬品・医療機器開発の県内定着、関連する共同事業を検討

木材・木質資源活用WG

県内での木材・木質由来素材の用途展開、利用実証等を検討

<WG構成員(想定)>

県内・県外 事業者	県内大学 (技術的課題の検証、 製品化等への協力)	有識者 (課題解決の知見・ 事例の提供)
支援機関 (商工団体・産業振興機 構・産業技術センター等)	経済産業省	市町村
		県

産学官の連携による「GX・バイオ産業エリア」の確立

スケジュール

8月 構成員決定 → 9月上旬 PFキックオフ会議開催 → 9月以降 WG開催(年度内3回程度実施)₃₀

とっとり地域産業成長プランの検討素案

①フード・マニファクチャリング分野（水産）

産業領域

- 水産加工業
- 食品関連物流業

計画の目的

豊かな水産資源を市場に安定して供給する能力の向上に加え、近接地域における加工・製造機能や外販機能を強化することで、域内で高い付加価値を創出する食品産業構造への転換を目指す

投資の具体像

- 食品加工施設の高度化・拡張（飲食施設、賑わい創出拠点等の併設 等）
- 冷凍・冷蔵倉庫整備
- 港湾支援機能の設備更新

地域への波及効果

- 境漁港における年間水揚量の増加
- 水産加工業出荷額の増加
- 水産関係人材の定着、雇用創出

②ネクスト・インダストリー分野

産業領域

- 情報通信業（衛星データ活用）
- 製造業

計画の目的

県内の宇宙関連企業で蓄積されつつある技術・知見を用いて、防災・医療等の他産業への展開を推進することで、新たな高付加価値市場の創出を目指す

投資の具体像

- 宇宙関連技術を基にした新サービスの研究開発
- 防災関連サービスの運用に向けた技術実証・設備投資
- 医療機器・実験装置の製造工場整備・設備導入

地域への波及効果

- 宇宙医療機器、衛星データ活用サービス等の部品やシステム開発の発展による生産額の増加
- 高度専門人材（研究者、エンジニア等）における新規雇用の創出
- 遠隔医療技術や災害情報解析技術の進歩による県内における医療・防災力の向上

31

⑤サポーター・インダストリー分野

産業領域

- 製造業（電子・電気機械・素形材、AIロボティクス等）

計画の目的

本県製造品出荷額の約4割を占める電子・電気機械・素形材等の関連産業について、投資を活性化。AIロボティクスを活用しながら高付加価値化と次世代成長産業の需要獲得を目指す

投資の具体像

- 現行製造工程のブラッシュアップを強力に後押し
- 成長分野（AI、半導体関連等）への展開を後押し
 - ・ものづくりの基盤技術や新製品等の開発
 - ・生産性向上・経営革新等による高付加価値化
- フィジカルAI導入によるスマートファクトリー化

地域への波及効果

- 県内製造業の強靱化
- サプライチェーン全体のAX転換
- 生産性向上による高収益化
- 省人化・省力化、希少なスーパーものづくり人材の獲得
- 関連産業を含めた製造品出荷額増加、県内GDP増加

⑥コンテンツ分野

産業領域

- 製造業、コンテンツ関連企業 等

計画の目的

まんが・アニメ、ゲーム、ファッション・デザイン等のあらゆるコンテンツ関連企業の集積による「聖地クラスター」創出を目指す

投資の具体像

- コンテンツ関連企業の誘致
- 生産・外販設備の拡張
- “バズる”コンテンツクリエイター人材の発掘・育成

地域への波及効果

- 工場見学、ワークショップの開催などが新たな観光資源となり、関係人口の増加
- 出荷数増加でロジスティクス業界との連携による流通部門への波及

32

⑦モビリティ分野

産業領域

- 製造業(自動車、航空機、特殊車両等)

計画の目的

関連産業が多く集積する自動車産業等の投資を促進し、技術を県内企業に蓄積することで、新クラスター創出を目指す

投資の具体像

- 次世代自動車・航空機産業参入に向けた技術開発、人材育成、販路開拓
 - ・需要拡大が見込まれるハイブリッド自動車関連の投資促進
 - ・航空機需要拡大を見据えた関連部品の投資促進
- AI導入による製造ラインのリモデル支援

地域への波及効果

- 県内製造業の強靱化
- サプライチェーン全体のAX転換
- 生産性向上による高収益化
- 省人化・省力化、希少なスーパーものづくり人材の獲得
- 関連産業を含めた製造品出荷額増加、県内GDP増加

⑧農林分野（農業）

産業領域

- 農業、製造業・観光業等

計画の目的

農業者等による生産力の向上に加え、観光・製造業者等地域産業との連携による発信力の強化や新たな付加価値の創出を図ることで、産地ブランドと地域ブランドの相互向上を目指す

投資の具体像

- 新規就農者確保のための研修施設整備、支援体制強化
- 先進技術導入、農業施設の改修・整備
- 地元企業との連携による加工品・農業体験ツアー開発

地域への波及効果

- 生産物販売額の増加による農家収入の増加
- 新規就農者数の増加
- 未利用資源の活用やブランド化に伴う加工事業者の売上増加、農産品の観光資源化

33

⑧農林分野（林業）

産業領域

- 林業、木材産業等

計画の目的

豊かな森林資源の更なる活用を促進するため、森林整備の体制を強化するとともに、地域産業との連携により木材の利用拡大を目指す

投資の具体像

- 先進的林業機械の導入等を通じた主伐・再造林の推進
- 林業就業者の技能向上
- 木材加工施設の整備
- 地元企業が連携して取り組む都市木造モデルの構築
- 中高層木造建築設計者の育成

地域への波及効果

- 作業の効率化による木材生産量の増加
- 林業の核となる担い手の育成・確保
- CLT、LVL等の県産木材の利用拡大によるとっとり「森の国・木の街」の実現

⑨環境分野

産業領域

- 製造業

計画の目的

現在、廃棄物として処理されている未利用食品を高付加価値素材の生産に活用することで、環境負荷を低減しながら収益性を確保する地域循環型製造業の実現を目指す

投資の具体像

- 高付加価値素材に係る品質研究、市場調査
- 製造事業者、大学等と連携した商品開発
- 安定生産に向けた製造プラントの設計・建設

地域への波及効果

- 高付加価値素材・商品の販売による事業者の売上増、新たな雇用創出
- 県内工場から排出される食品廃棄物を活用することで、ごみ排出量を削減
- 副次的に生成される生産物も、自然由来の肥料として転用が可能

34

とっとり地域産業成長プランの検討素案

⑩観光分野

産業領域

- 宿泊業、飲食業、サービス業、旅客業、製造業、農林水産業等

計画の目的

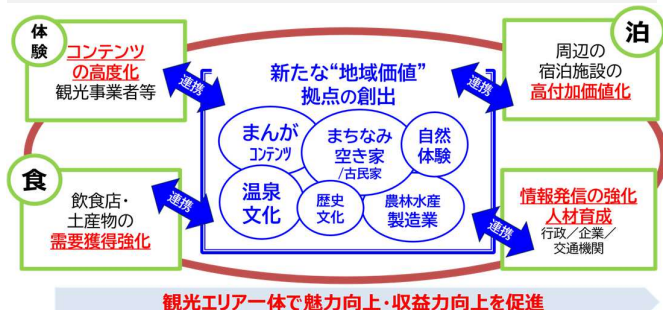
マンガや温泉、自然・まちなみ、食、サイクルなど本県の強みである地域資源を活用し、他分野（農林水産業、製造業等）と連携を図り、魅力的な観光資源の創出により、高付加価値化と地域経済の好循環を創出する

投資の具体像

- 宿泊・集客施設等の高付加価値化
- コンテンツと連携した観光資源の創出
- 体験型コンテンツやイベント等の創出・磨き上げ

地域への波及効果

- 滞在性・収益性向上による県内経済の拡大
- 新たな産業の創出や投資の誘発



⑪中山間地域分野

産業領域

- 農林業、観光業、製造業、小売業など

計画の目的

中山間地域特有の資源（森林・空き家・古民家等）を活用した地域課題解決型ビジネスを推進し、中山間地域の最大の課題である雇用の創出や人材の確保（マルチワーカー含む）を実現し、中山間地域の稼ぐ力を高める

投資の具体像

- 観光客の滞在性向上に向けた拠点施設の整備（古民家を活用した宿泊施設、空き家等を活用した販売拠点の改修等）
- 地域資源を活用するための技術導入や施設整備
- 人材確保のための居住施設の整備、処遇向上

地域への波及効果

- 地域資源を核とした地域経済の活性化
- 複数分野での新規産業・雇用の創出
- 環境負荷の少ない持続可能な地域の実現
- 多様な主体が課題解決に取り組むことによるシビックプライドの醸成
- 関係人口の増加と移住定住の促進

35

とっとり地域産業成長プラン(第1弾)

「とっとり地域産業成長プラン」検討素案のうち、5件のプランを事前確認のため国へ提出(7/15)

未利用食品を有効活用したミールワーム養殖による地域循環型天然ビタミンD3事業の展開

1. 支援する分野 環境



※ミールワーム：
昆虫(ゴミムシダマシ科)の幼虫

2. 支援する地域及び核となる事業者

＜支援する地域＞：県西部地区 ＜核となる事業者＞：三光株式会社他

地域循環型天然ビタミンD3事業



※VD3:天然ビタミンD3

3. 目指す姿（目標）

- ・高付加価値素材(VD3等)の製造・販売と同素材を活用した高付加価値な健康食品等の製造・販売

〔2036年（10年後）までに〕

- ・付加価値増加額：2億円
- ・販売額：10億円
- ・新規雇用：30人

4. 勝ち筋

＜基本戦略＞

- ・核事業者のネットワークを生かし、県内事業者等が連携し、ミールワーム由来VD3等の素材及びそれを原料とした食品・健康食品等の試作品開発、市場調査、販路開拓を進める
- ・子供・働く世代・高齢者等、VD3が不足している幅広い層をターゲットに高付加価値商品の開発・販売を目指す

＜取組の具体像＞

- ・初年度、食品・健康食品等の商品開発・市場調査・販売促進等
- ・次年度以降、ミールワーム養殖施設、VD3等製造施設、食品・健康食品等製造施設を実装

5. 政策手段

- ・商品開発・研究・市場調査・販売促進に対する支援

※ネットワーク（大学、業界団体等）構築に係る支援

- ・養殖・素材製造施設、商品製造施設の実装に対する支援

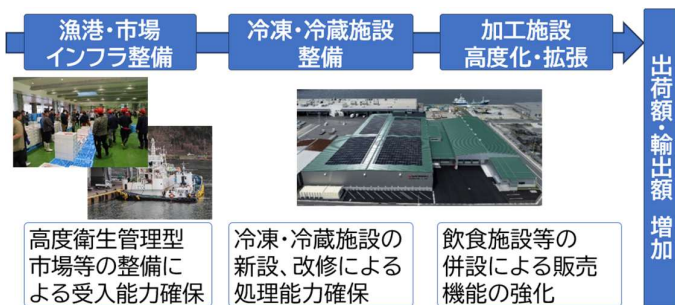
36

とっとり地域産業成長プラン(第1弾)

フード・マニュファクチャリング(水産)×観光分野

港湾・漁港機能強化とアジア市場及びインバウンド市場を主要ターゲットとする高付加価値化により西日本最大級の水産物供給基地を目指す

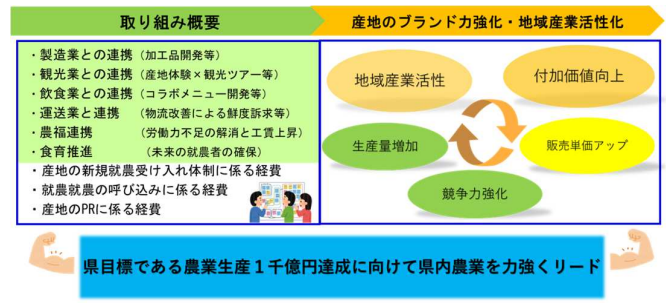
- 加工品原料確保の不安定さを解消するための高度な温度管理が可能な冷凍冷蔵施設整備
- 加工製造現場における省人化、自動化、品質管理の高度化、需要予測、在庫管理等にAIを活用しながら取り組むAX人材の育成
- 独自加工技術活用やニーズに合わせた商品開発で高付加価値化を図り、国内外の需要獲得
- 市場ツアーや食体験などインバウンド需要を取り込む高付加価値商品を展開し、観光消費との連動



農林分野(鳥取すいか)

「6～7月は鳥取すいかの指定席」と評されるブランドの更なる拡大を目指し、高品質・安定生産を加速する産地振興に加え、地域一体で「日本一のすいか産地とっとり」を確立

- ハウス環境モニタリングシステムなどの先進技術導入による品質安定、収益性の向上
- 地域内事業者との連携により通年PRを可能とする加工品の開発
- 観光・飲食業との連携による地域ブランドとしての展開拡大
- 安定生産につなげる新規就農者の円滑な確保



37

農林分野×製造業(きのこレザー)

県内生産きのこ由来の繊維を活用した素材の開発・量産化で、世界的に需要が拡大するサステナブル素材市場を目指す

- 家具メーカー及びインテリアメーカーと連携し、テーブル天板表皮材、椅子張材、内装材等への採用
- 高付加価値市場であるバッグ・小物市場向け製品を展開し、ブランド認知度向上と収益基盤の確立
- 自動車メーカー及び自動車部品メーカーとの共同開発を進め、自動車内装材市場への参入
- 量産化技術により既存の菌糸系素材と比較して低コストでの製造を実現し、「環境価値」と「価格競争力」を両立することで市場優位性を確立



中山間地域×林業(智頭町主体で策定)

智頭町最大の強みの森林・林業を起点に農業、観光など複数の分野を横断した地域産業クラスターを形成し、町の挑戦や誇りの継続・成長へ

- 低質材等を熱源化し、施設園芸による高付加価値農産物の生産・加工・販売を展開
- 森林整備(川上)から木質チップ・熱供給(川中)、農産物の生産・販売(川下)までの一体的なバリューチェーンを構築
- 環境価値やエッセンス産業を数値化し、SROIの外販による地域内への経済・人材の還流フローの確立
- 地域内外の人材等の共創を通じ業種を超えた産業クラスターを形成し、付加価値の域内循環を図る



38



- 今後、国による事前確認が行われ、認められれば正式提出
- 国が第1弾として取りまとめ、内閣官房HPに8月中旬に公表される予定

とっとり地域産業成長プラン(今後の方向性)

<プランの策定>

- 今後も、国との事前相談を進め、整ったものから順次国へ提出していく
→国は、7/15以降も随時事前相談を受け付け、半期に一度程度まとめて公表予定
- プラン策定にあたっては、引き続きとっとり地域産業成長プラン検討素案を幅広く周知するとともに、民間事業者からの提案受付を継続

策定を進めているプラン

□ サポートイング・インダストリー分野(電子・電気機械・金属加工)

本県が得意とする基盤的産業分野は、半導体関連分野やAIロボティクス分野からもニーズが高い。設備投資、研究開発をさらに加速し、本県の電子・電気機械・金属加工分野を第2ステージに引き上げる。

□ ネクスト・インダストリー分野(宇宙・航空)

基盤的産業の次のフィールドとして、宇宙・航空分野を深耕。産学官連携を基軸に産業集積につなげる。

□ フードマニュファクチャリング分野(食品加工)

食品加工技術のさらなる進化と物流改革を組み合わせ、ここにしかない新たな価値、鳥取の「おいしさ」を国内外へ力強く届ける。

□ GX分野(木材活用)

本県の豊かな森林資源を活かした高付加価値製品・新素材を開発。環境調和型の産業集積につなげる。

□ 観光分野(まんが・温泉・まちなみを活かした滞在拠点の整備)

まんが、温泉、自然、文化など「鳥取の魅力」と鳥取が持つ「豊かな不便さ」を“世界の贅沢”として満喫できる拠点(施設・宿)を核として、多様な産業と化学反応しながら、ストーリー性のある滞在型観光エリアを創出する。

<民間成長投資促進(令和8年6月補正予算)>

- 地域資源を活用した付加価値の創出と地産外商の強化を図る民間投資等を機動的に支援するための予算枠(3億円)が6月補正予算で成立
- 地域産業成長プランなど地域未来戦略に係る民間企業等が行う、市場調査、地域資源のブランド化、ハード整備のほか、DX・AX対応、人材確保・育成などの職場環境整備や人材の高度化等を幅広く機動的に支援

地域未来戦略の推進により、雇用の受け皿となるべく産業を創出し、
強い鳥取県経済を実現する